



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹城 勲

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 宮内 公

TEL 03-5757-8030

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	128,065	15.7	7,983	55.1	9,669	85.3	6,259	107.7
26年3月期第3四半期	110,708	6.7	5,147	33.3	5,218	41.1	3,013	56.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 7,293百万円 (76.5%) 26年3月期第3四半期 4,132百万円 (176.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	77.06	—
26年3月期第3四半期	37.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	186,613	109,787	57.5	1,321.71
26年3月期	185,358	101,866	54.1	1,235.25

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 107,361百万円 26年3月期 100,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,400	12.4	8,800	42.1	9,700	69.5	5,700	91.3	70.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	84,476,500 株	26年3月期	84,476,500 株
27年3月期3Q	3,246,982 株	26年3月期	3,246,682 株
27年3月期3Q	81,229,710 株	26年3月期3Q	81,230,024 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費などに弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。先行きにつきましては、当面弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、各種政策の効果などもあり、緩やかに回復していくことが期待されますが、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなどが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、航空自由化（オープンスカイ）やLCC（ロー・コスト・キャリア）の路線拡大等による競争の激化、上下一体化による効率運営を目指した空港経営改革の動き、首都圏空港の機能強化の具体化に向けた本格的議論の開始や羽田空港へのさらなる陸上アクセスの改善構想の公表など、事業環境は大きく変化しつつあり、一層競争力強化に向けた取組みが求められております。当第3四半期連結累計期間の旅客数につきましては、羽田空港国内線の航空旅客数は、昨年度に続き前年同期を上回る水準で推移いたしました。また、同国際線の航空旅客数は、発着枠の拡大により前年同期を大きく上回りました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（平成25年度から平成27年度）の2年目として、さらなる羽田国際化への対応、新しい空港運営の未来の構築、事業収益性の改善、人材・組織力の強化を重点課題として取り組んでおります。

昨年3月の羽田空港国際線の増便に伴う国際線旅客ターミナルビル拡張に合わせ、免税店運営や施設維持管理の業務受託を拡充し、当社グループの収益性の拡大を図ってまいりました。昨年9月には、新たに「ロイヤルパークホテル ザ 羽田」を開業し、国内で初めてのトランジット専用の客室を有するターミナルビルに直結したホテルとして、空港機能の拡充、さらなる利便性の向上と収益性の拡大を図りつつ、お客様のニーズに対応出来る体制を整えました。

また、昨年4月より、新しい空港運営のスキームの一つとして、国内線旅客ターミナルビルの施設に係る便益と費用負担の関係を一層明確にするため、従来、航空会社から徴収していた共用施設利用料を航空旅客から頂く仕組みに変更いたしました。これにより、空港施設の提供者として従来以上に航空旅客に対する責任を果たすべく、さらなる利便性の向上に取り組んでおり、昨年3月の羽田空港国際線の増便に合わせ、国内線旅客ターミナルビルにおいて内際乗継施設の整備を実施したほか、7月より保安検査場通過後のゲートラウンジ内でご利用いただける専用の手荷物カートの運用等を開始しております。

さらに、空港を利用されるビジネスマンを中心としたお客様からご好評いただいております「イセタン 羽田 ストア（メンズ）」の2号店を昨年6月に第2旅客ターミナルビルにオープンするとともに、女性のお客様の潜在需要へも対応するべく「イセタン 羽田 ストア（レディス）」を7月より第1旅客ターミナルビルに展開し、商業施設の活性化に努めました。

免税事業においては、着実に増加する訪日外国人旅客に対応し、購買単価や購買率の改善を図ることでさらなる増収に努めました。羽田空港を中心に、昨年3月からの発着枠拡大に伴う航空旅客の増加を確実に捉え、中国や東南アジアからの訪日外国人旅客を対象とした集客施策が奏功し、航空旅客数の伸びを上回る大幅な増収となりました。

また、昨年9月には、これまで培ってきた免税事業のノウハウと各種経営資源を結集し、従来空港における免税売店に加え、観光立国推進の一環として、より競争力のある市中での空港型免税売店を展開するために新会社を設立し、開業に向けた準備を着実に進めております。今後は出国する国内外の旅行者の新たな消費需要を喚起するとともに、訪日外国人にとっての利便性の向上に努め、非航空系収益の拡大を図ってまいります。

これまでの羽田空港におけるさまざまな取組みが評価され、昨年8月には、英国のSKYTRAX社が実施する“Global Airport Ranking”において、羽田空港旅客ターミナルビル全体の施設やサービスの品質が総合的に世界最高水準であると評価され、日本の空港で初めて「5スターエアポート」を獲得いたしました。

以上の結果、営業収益は1,280億6千5百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は79億8千3百万円（前年同期比55.1%増）、経常利益は96億6千9百万円（前年同期比85.3%増）、四半期純利益は62億5千9百万円（前年同期比107.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益はセグメント利益に該当します。

（施設管理運営業）

家賃収入につきましては、羽田空港国内線旅客ターミナルビルの事務室家賃に関する一部見直しや、空港外賃貸物件での減収等の影響により、前年同期を下回りました。

施設利用料収入につきましては、航空旅客数の増加等に伴う国内線旅客取扱施設利用料収入の増加等により、前年同期を上回りました。

その他の収入につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおける業務受託料収入や、昨年9月に開業した「ロイヤルパークホテル ザ 羽田」の業務受託料収入の増加、さらなる航空旅客数の増加に伴うエアポートラウンジ収入の増加等により、前年同期を大きく上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 380億6百万円（前年同期比 9.3%増）となり、営業利益は、増収に加え、一昨年の羽田空港国内線第2旅客ターミナルビル3スポット供用開始に伴い発生していた一過性費用の減少等もあり、46億1百万円（前年同期比 55.0%増）となりました。

（物品販売業）

国内線売店売上につきましては、航空旅客数の増加に加え、出発ゲートラウンジ内における「イセタン 羽田 ストア（メンズ）」の2号店及び「イセタン 羽田 ストア（レディース）」の新規展開等もあり、前年同期を上回りました。

国際線売店売上につきましては、過去最高を記録した訪日外国人旅客数・円安の継続等の要因により、ブランド品を中心に売上が好調に推移し、前年同期を大きく上回りました。

その他の売上につきましては、昨年3月に拡張された羽田空港国際線旅客ターミナルビルの店舗や他空港への卸売が好調に推移したこと等により、前年同期を大きく上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 801億7千3百万円（前年同期比 21.1%増）、営業利益は免税商品を中心に価格改定や原価率の改善が進んだこともあり、65億2千4百万円（前年同期比 29.8%増）となりました。

（飲食業）

飲食店舗売上につきましては、航空旅客数の増加に加え複数店舗の改廃を行った結果、前年同期をわずかに上回りました。

機内食売上につきましては、顧客である外国航空会社の便数は増加したものの機材の小型化により旅客数が減少し、前年同期を下回りました。

その他の売上につきましては、羽田空港国際線旅客ターミナルビルの拡張に伴う業務受託料収入の増加により、前年同期を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 137億3千6百万円（前年同期比 2.4%増）、営業利益は各種コスト削減に努めたものの、羽田空港国際線拡張部への新店舗展開の要員増に伴う人件費増等により、1億3千2百万円（前年同期比 42.8%減）となりました。

なお、機内食の製造・販売等を行う連結子会社であるコスモ企業株式会社（以下「コスモ企業」という。）のケータリング事業の強化等を目的に LSG Catering Hong Kong Ltd（以下「LSG社」という。）と昨年9月に資本業務提携契約を締結し、当社が保有するコスモ企業株式の20%相当をLSG社に譲渡いたしました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は 382億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ 61億6千2百万円増加いたしました。これは、主に売掛金が 46億4百万円増加したことや商品及び製品が 9億9千9百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は 1,483億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ 49億7百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が 26億1千7百万円増加したものの、減価償却に伴い有形固定資産が 64億1千7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は 1,866億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ 12億5千4百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は 360億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ 45億8千4百万円増加いたしました。これは、主に買掛金が 22億9千6百万円増加したことや、流動負債その他が 17億4千7百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は 407億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ 112億5千万円減少いたしました。これは、主に長期借入金が 90億円減少したことや、退職給付

に係る負債が16億7千6百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は768億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億6千6百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,097億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億2千万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が60億2千4百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が13億6千万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は57.5%（前連結会計年度末は54.1%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、羽田空港国際線売店を中心に免税売上が好調に推移したこと等により、当社グループの営業収益、営業利益、経常利益及び四半期純利益は、いずれも予想を上回っております。しかし、海外景気の下振れや不安定な国際情勢等が、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとして存在していることから、昨年10月31日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点では変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第2四半期連結累計期間において、株式会社Japan Duty Free Fa-So-La三越伊勢丹を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が68百万円発生し、退職給付に係る負債が1,615百万円減少し、利益剰余金が1,065百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,175	15,326
売掛金	9,558	14,162
商品及び製品	4,369	5,368
原材料及び貯蔵品	108	149
繰延税金資産	1,003	1,007
その他	1,885	2,330
貸倒引当金	△12	△93
流動資産合計	32,088	38,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	272,769	273,638
減価償却累計額及び減損損失累計額	△174,638	△181,071
建物及び構築物 (純額)	98,131	92,566
機械装置及び運搬具	10,136	10,092
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,417	△8,479
機械装置及び運搬具 (純額)	1,719	1,612
土地	10,466	10,466
リース資産	2,930	2,938
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,502	△1,844
リース資産 (純額)	1,428	1,093
建設仮勘定	3	30
その他	25,906	26,213
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,472	△22,217
その他 (純額)	4,433	3,995
有形固定資産合計	116,182	109,765
無形固定資産		
1,949		1,492
投資その他の資産		
投資有価証券	18,680	21,297
長期貸付金	6,664	6,665
繰延税金資産	7,595	6,282
退職給付に係る資産	—	118
その他	2,197	2,740
投資その他の資産合計	35,137	37,105
固定資産合計	153,270	148,362
資産合計	185,358	186,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,737	8,033
短期借入金	12,272	13,322
未払法人税等	2,010	2,052
賞与引当金	1,052	532
役員賞与引当金	170	139
その他	10,229	11,977
流動負債合計	31,472	36,057
固定負債		
長期借入金	39,730	30,730
退職給付に係る負債	6,786	5,110
資産除去債務	449	455
その他	5,053	4,473
固定負債合計	52,019	40,768
負債合計	83,492	76,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,309	21,309
利益剰余金	66,839	72,863
自己株式	△3,240	△3,241
株主資本合計	102,397	108,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,099	3,459
繰延ヘッジ損益	△2,626	△3,218
為替換算調整勘定	51	51
退職給付に係る調整累計額	△1,583	△1,353
その他の包括利益累計額合計	△2,058	△1,059
少数株主持分	1,527	2,425
純資産合計	101,866	109,787
負債純資産合計	185,358	186,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
家賃収入	10,027	9,683
施設利用料収入	12,497	13,576
その他の収入	11,214	14,199
商品売上高	65,702	79,649
飲食売上高	11,267	10,956
営業収益合計	110,708	128,065
売上原価		
商品売上原価	48,684	59,041
飲食売上原価	6,947	6,983
売上原価合計	55,631	66,024
営業総利益	55,077	62,040
販売費及び一般管理費		
従業員給料	6,264	6,581
賞与引当金繰入額	450	511
役員賞与引当金繰入額	134	139
退職給付費用	729	745
賃借料	6,771	7,561
業務委託費	10,442	13,074
減価償却費	9,424	8,824
その他の経費	15,711	16,618
販売費及び一般管理費合計	49,929	54,056
営業利益	5,147	7,983
営業外収益		
受取利息	266	369
受取配当金	208	198
持分法による投資利益	—	1,080
雑収入	546	712
営業外収益合計	1,020	2,360
営業外費用		
支払利息	679	580
持分法による投資損失	106	—
雑支出	164	94
営業外費用合計	950	675
経常利益	5,218	9,669

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
国庫補助金	89	—
特別利益合計	89	—
特別損失		
固定資産圧縮損	88	—
固定資産除却損	37	—
関係会社株式売却損	—	22
その他の投資評価損	1	—
特別損失合計	126	22
税金等調整前四半期純利益	5,181	9,646
法人税等	2,139	3,360
少数株主損益調整前四半期純利益	3,041	6,285
少数株主利益	27	25
四半期純利益	3,013	6,259

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,041	6,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	594	1,370
為替換算調整勘定	25	0
退職給付に係る調整額	—	185
持分法適用会社に対する持分相当額	472	△548
その他の包括利益合計	1,091	1,008
四半期包括利益	4,132	7,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,102	7,252
少数株主に係る四半期包括利益	30	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,156	65,730	11,821	110,708	—	110,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,602	480	1,590	3,674	(3,674)	—
計	34,759	66,211	13,412	114,383	(3,674)	110,708
セグメント利益	2,968	5,027	230	8,226	(3,078)	5,147

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用3,081百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,500	79,649	11,914	128,065	—	128,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,505	523	1,821	3,850	(3,850)	—
計	38,006	80,173	13,736	131,916	(3,850)	128,065
セグメント利益	4,601	6,524	132	11,258	(3,274)	7,983

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用3,278百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。